

# 業種別業界景気動向調査結果

令和6年度 第3四半期(令和6年10月～12月期)調査

## 概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和6年12月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 128社(回答率93%)

業種別内訳	製造業	24社	建設業	24社
	卸売業	13社	小売業	32社
	サービス業	30社	その他	5社
規模別内訳	大企業	5社	中小企業	118社
	業界団体	5団体		

## \* 期間表記について

「今 期」: 令和6年10月～12月

「前年同期」: 令和5年10月～12月

「前 期」: 令和6年7月～9月

「来 期」: 令和7年1月～3月

## \* DI値(景気動向指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

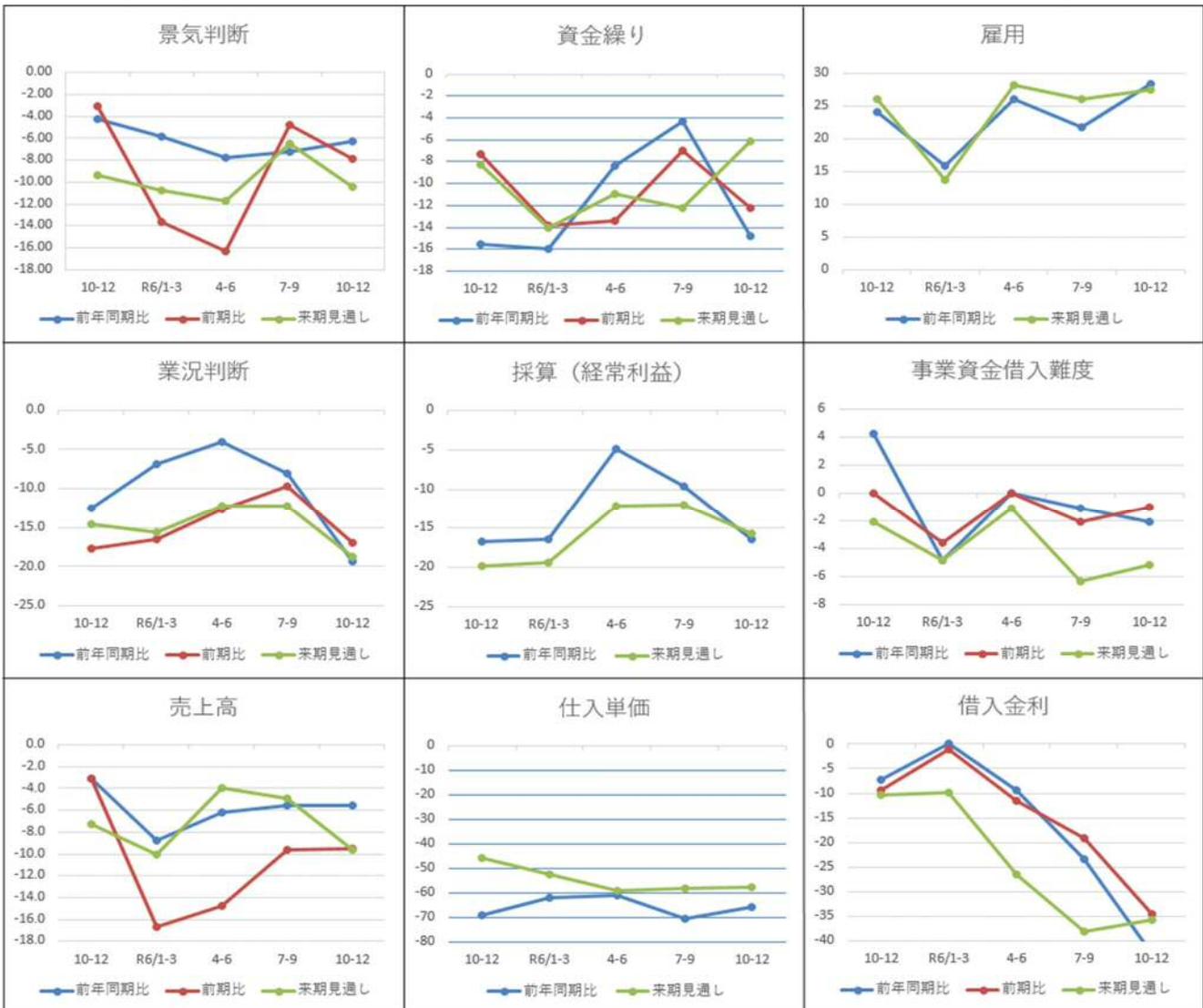
# I. 定例調査

## 1. 全体概況<今期(令和6年10月~12月)の全業種の概要>

### 前年同期比で横ばい圏内も、前期比、来期見通しでは悪化。

景気判断 DI は前年同期比で▲6.3(前期比+0.9)。物価高による消費者の購買力の低下や、不十分な価格転嫁による企業収益の悪化などから先行きを不安視する見方もあり、前期比、来期見通しでは、前回調査では上向いた結果も一転、マイナス幅が拡大している。

項目	前年同期比DI			前期比DI			来期(先行)見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	▲ 6.3	マイナス幅縮小	↓	▲ 7.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 10.4	マイナス幅拡大
業况判断	↓	▲ 19.4	マイナス幅拡大	↓	▲ 16.9	マイナス幅拡大	↓	▲ 18.7	マイナス幅拡大
売上高	→	▲ 5.6	マイナス値の横ばい	↑	▲ 9.5	マイナス幅縮小	↓	▲ 9.6	マイナス幅拡大
資金繰り	↓	▲ 14.8	マイナス幅拡大	↓	▲ 12.2	マイナス幅拡大	↑	▲ 6.1	マイナス幅縮小
採算(経常利益)	↓	▲ 16.5	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 15.7	マイナス幅拡大
仕入単価	↑	▲ 65.5	マイナス幅縮小	-	-	-	↑	▲ 57.6	マイナス幅縮小
雇用	↑	28.3	プラス幅拡大	-	-	-	↑	27.5	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↓	▲ 2.1	マイナス幅拡大	↑	▲ 1.0	マイナス幅縮小	↑	▲ 5.2	マイナス幅縮小
借入金利	↓	▲ 42.6	マイナス幅拡大	↓	▲ 34.7	マイナス幅拡大	↑	▲ 35.8	マイナス幅縮小



当所管内業種別景況天気図(令和6年10月～12月期)

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算		
	R6 10月～12月期		R7 1月 ～ 3月 期												
	前年 同月 比	前 期 比	見 通 し	前年 同月 比	見 通 し										
全業種															
製造業															
建設業															
卸売業															
小売業															
サービス業															
その他の業															

凡例					
		特に好転	好転	不変	悪化
DI値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

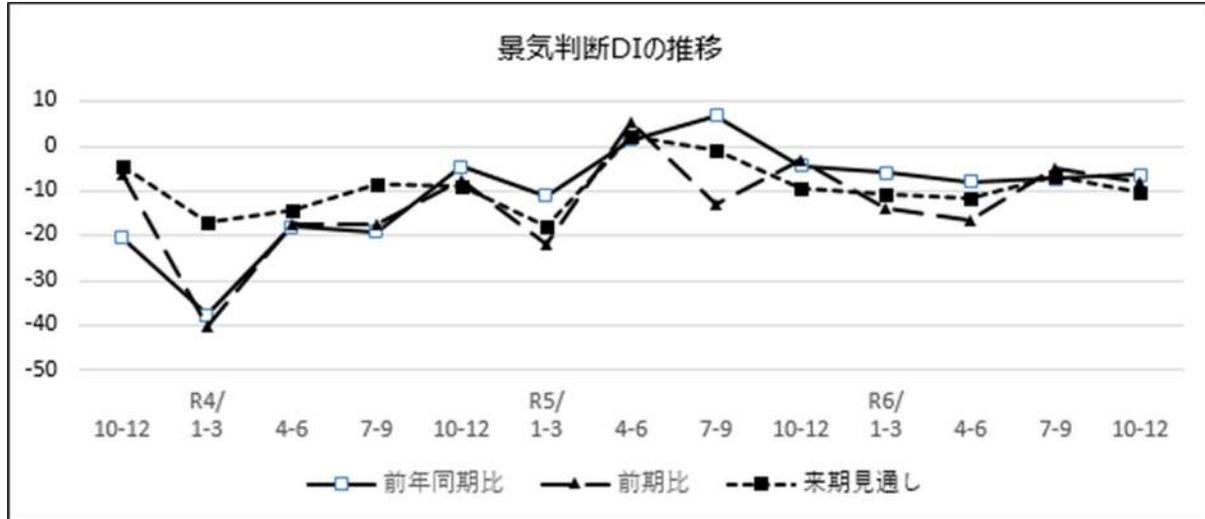
## 2. 各指標等

### (1) 景気判断 景気判断DI(「上昇した企業割合」-「下降した企業割合」の指数)

前年同期比:DIは▲6.3ポイント。前回調査(▲7.2)から0.9ポイントマイナス幅が縮小した。

前期比:DIは▲7.9ポイント。前回調査(▲4.8)から3.1ポイントマイナス幅が拡大した。

来期(先行き)見通し: DIは▲10.4ポイント。前回調査(▲6.5)から3.9ポイントマイナス幅が拡大した。



景気判断DIの推移

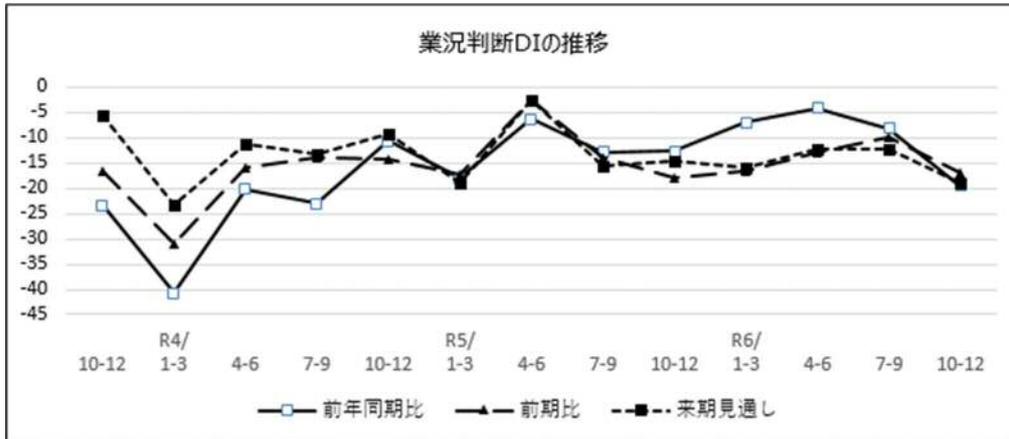
		10-12	R4/1-3	4-6	7-9	10-12	R5/1-3	4-6	7-9	10-12	R6/1-3	4-6	7-9	10-12
全業種	前年同期比	▲20.3	↓ ▲37.7	↑ ▲17.9	↓ ▲19.1	↑ ▲4.5	↓ ▲10.9	↑ 1.6	↑ 6.8	↓ ▲4.2	↓ ▲5.8	↓ ▲7.8	↑ ▲7.2	↑ ▲6.3
	前期比	▲6.0	↓ ▲40.0	↑ ▲17.2	↓ ▲17.6	↑ ▲7.5	↓ ▲21.9	↑ 5.4	↓ ▲12.8	↑ ▲3.1	↓ ▲13.6	↓ ▲16.3	↑ ▲4.8	↓ ▲7.9
	来期見通し	▲4.5	↓ ▲16.9	↑ ▲14.2	↑ ▲8.4	↓ ▲9.0	↓ ▲18.0	↑ 2.3	↓ ▲0.9	↓ ▲9.4	↓ ▲10.8	↓ ▲11.7	↑ ▲6.5	↓ ▲10.4
製造業	前年同期比	▲15.4	↓ ▲20.0	↑ ▲15.4	↓ ▲28.0	↑ ▲3.8	↓ ▲16.7	↑ 11.5	↓ 0.0	↓ ▲16.7	↑ ▲5.9	↑ ▲4.0	↓ ▲26.1	↑ ▲8.3
	前期比	11.5	↓ ▲32.0	↑ ▲26.9	↑ ▲20.0	↑ ▲7.7	↓ ▲29.2	↑ ▲7.7	↓ ▲12.0	↑ 5.6	↓ ▲17.6	↑ ▲12.0	↑ ▲8.7	↑ 0.0
	来期見通し	▲7.7	↑ ▲4.0	↓ ▲15.4	↓ ▲16.0	↓ ▲19.2	↓ ▲20.8	↑ 0.0	↓ ▲12.0	↑ 0.0	→ 0.0	↓ ▲4.0	↓ ▲21.7	↑ ▲12.5
建設業	前年同期比	▲28.6	↓ ▲45.0	↑ ▲42.9	↓ ▲50.0	↑ ▲20.0	↓ ▲23.8	↑ ▲20.0	↑ ▲15.4	↑ ▲11.8	↓ ▲28.6	↑ ▲20.0	↑ ▲12.0	↑ 8.3
	前期比	▲23.8	↓ ▲35.0	↑ ▲28.6	↓ ▲35.0	↑ ▲15.0	↓ ▲23.8	↑ ▲5.0	↓ ▲46.2	↑ 5.9	↓ ▲21.4	↓ ▲40.0	↑ ▲4.0	↑ 4.2
	来期見通し	▲28.6	↓ ▲35.0	↓ ▲42.9	↑ ▲15.0	↓ ▲30.0	↓ ▲33.3	↑ ▲15.0	↑ ▲7.7	↓ ▲17.6	↓ ▲21.4	↓ ▲30.0	↑ ▲12.0	↓ ▲12.5
卸売業	前年同期比	▲15.4	↓ ▲28.6	↑ 0.0	↓ ▲23.1	↑ 0.0	↓ ▲16.7	↓ ▲27.3	↑ ▲18.2	↑ ▲12.5	↑ 0.0	↑ 14.3	↓ ▲7.1	↓ ▲33.3
	前期比	0.0	↓ ▲21.4	↑ ▲7.1	↓ ▲15.4	↓ ▲23.1	↓ ▲25.0	↑ 36.4	↓ ▲9.1	↓ ▲25.0	↑ ▲10.0	↑ ▲7.1	↓ ▲14.3	↓ ▲16.7
	来期見通し	15.4	↓ ▲14.3	↑ ▲7.1	↓ ▲23.1	↑ 7.7	↓ ▲16.7	↑ 9.1	↓ ▲9.1	↓ ▲25.0	↑ 10.0	↓ ▲14.3	↓ ▲23.1	↓ ▲33.3
小売業	前年同期比	▲32.4	↓ ▲48.6	↑ ▲22.2	↑ ▲5.4	↑ 2.7	↓ 0.0	→ 0.0	↑ 12.9	↓ ▲21.7	↑ ▲4.0	↓ ▲25.0	↑ 0.0	↓ ▲22.6
	前期比	▲21.6	↓ ▲57.1	↑ ▲22.2	↑ ▲8.1	→ ▲8.1	↑ ▲2.8	↓ ▲8.8	↓ ▲12.9	↓ ▲13.0	↑ ▲12.0	↓ ▲15.6	↑ 0.0	↓ ▲32.3
	来期見通し	▲2.7	↓ ▲22.9	↑ ▲13.9	↑ ▲5.4	↓ ▲8.1	↓ ▲16.7	↑ ▲5.9	↑ 3.2	↓ ▲4.3	↓ ▲12.0	↓ ▲18.8	↑ 0.0	↓ ▲12.9
サービス業	前年同期比	▲7.7	↓ ▲32.0	↑ ▲14.8	↑ 0.0	↓ ▲7.7	→ ▲7.7	↑ 25.9	↓ 21.4	↑ 23.8	↓ ▲3.6	↑ 0.0	↑ 10.3	↓ 6.7
	前期比	7.7	↓ ▲36.0	↑ ▲7.4	↓ ▲19.2	↑ 7.7	↓ ▲38.5	↑ 37.0	↓ 3.6	↓ 0.0	↓ ▲14.3	↓ ▲15.6	↑ 0.0	→ 0.0
	来期見通し	7.7	↓ 0.0	→ 0.0	↑ 3.8	↑ 7.7	↓ 0.0	↑ 22.2	↓ 14.3	↓ ▲14.3	→ ▲14.3	↑ ▲6.5	↑ 10.3	↓ 0.0
その他の業	前年同期比	▲10.0	↓ ▲54.5	↑ 10.0	↓ ▲30.0	↑ 0.0	↓ ▲11.1	↑ ▲9.1	↑ 22.2	→ 22.2	↓ 20.0	↓ 16.7	↓ ▲33.3	↑ 20.0
	前期比	0.0	↓ ▲45.5	↑ 10.0	↓ ▲10.0	↑ ▲9.1	↓ ▲22.2	↑ ▲9.1	↓ ▲22.2	↑ 0.0	→ 0.0	↑ 16.7	↓ ▲16.7	↑ 20.0
	来期見通し	▲10.0	↓ ▲36.4	↑ 0.0	→ 0.0	↓ ▲9.1	↓ ▲33.3	↑ 9.1	↓ ▲11.1	↑ 0.0	↓ ▲40.0	↑ 33.3	↓ 0.0	↑ 20.0

(2) 業況判断 **業況判断DI(「好転した企業割合」-「悪化した企業割合」の指数)**

前年同期比:DIは▲19.4ポイント。前回調査(▲8.1)から11.3ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比:DIは▲16.9ポイント。前回調査(▲9.7)から7.2ポイントマイナス幅が拡大した。

来期(先行き)見通し:DIは▲18.7ポイント。前回調査(▲12.2)から6.5ポイントマイナス幅が拡大した。

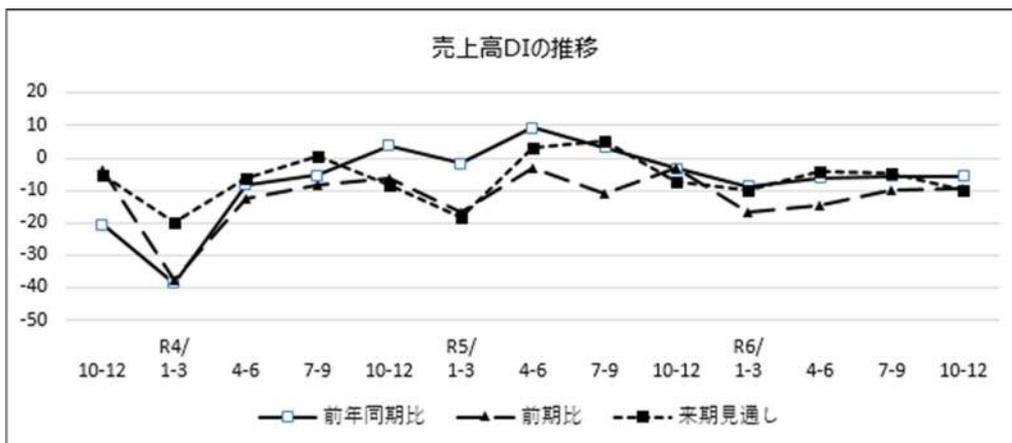


(3) 売上高〔受注額〕 **売上高DI(「増加した企業割合」-「減少した企業割合」の指数)**

前年同期比:DIは▲5.6ポイント。前回調査(▲5.6)から変わらずマイナスの横ばいとなった。

前期比:DIは▲9.5ポイント。前回調査(▲9.6)から0.1ポイントマイナス幅が縮小した。

来期(先行き)見通し:DIは▲9.6ポイント。前回調査(▲4.9)から4.7ポイントマイナス幅が拡大した。

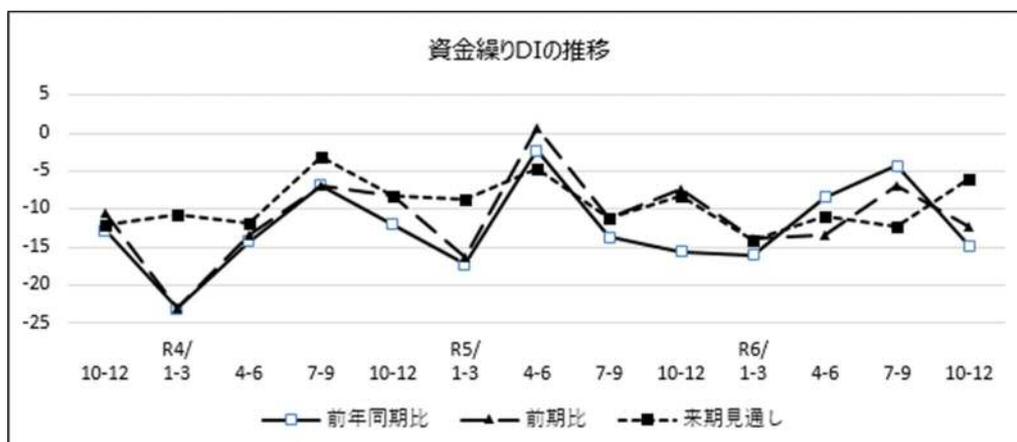


(4) 資金繰り **資金繰りDI(「好転した企業割合」-「悪化した企業割合」の指数)**

前年同期比:DIは▲14.8ポイント。前回調査(▲4.3)から10.5ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比:DIは▲12.2ポイント。前回調査(▲7.0)から5.2ポイントマイナス幅が拡大した。

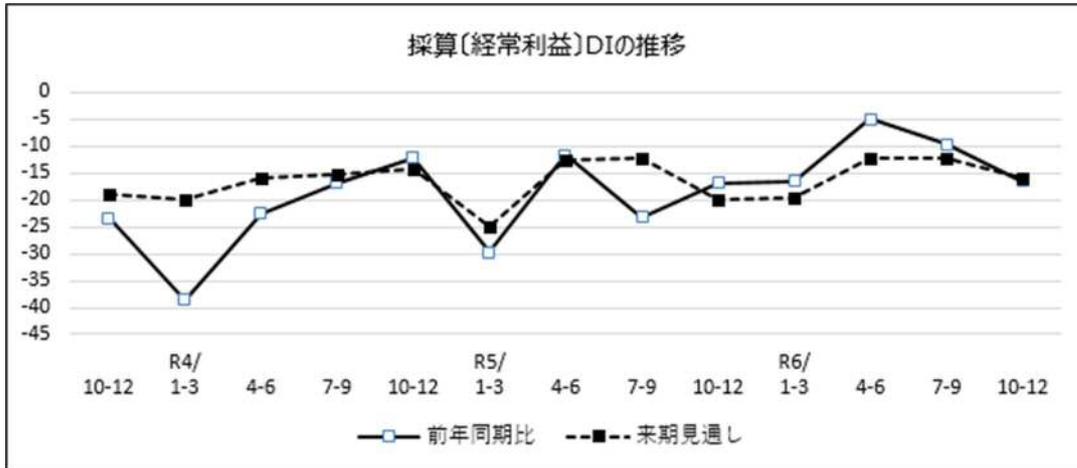
来期(先行き)見通し:DIは▲6.1ポイント。前回調査(▲12.2)から6.1ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 採算〔経常利益〕 採算DI(「好転した企業割合」-「悪化した企業割合」の指数)

前年同期比: DIは▲16.5ポイント。前回調査(▲9.6)から6.9ポイントマイナス幅が拡大した。

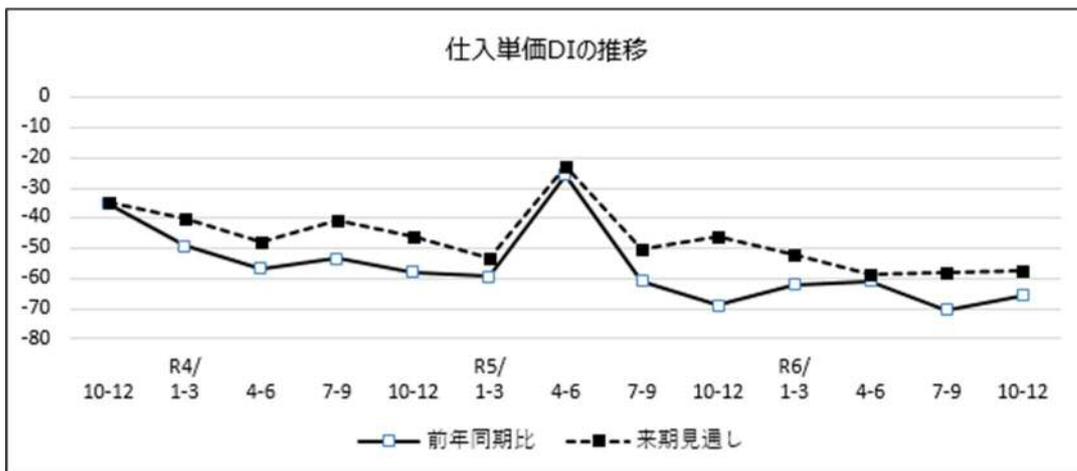
来期(先行き)見通し: DIは▲15.7ポイント。前回調査(▲12.0)から3.7ポイントマイナス幅が拡大した。



(6) 仕入単価 仕入単価DI(「下落した企業割合」-「上昇した企業割合」の指数)

前年同期比: DIは▲65.5ポイント。前回調査(▲70.3)から4.8ポイントマイナス幅が縮小した。

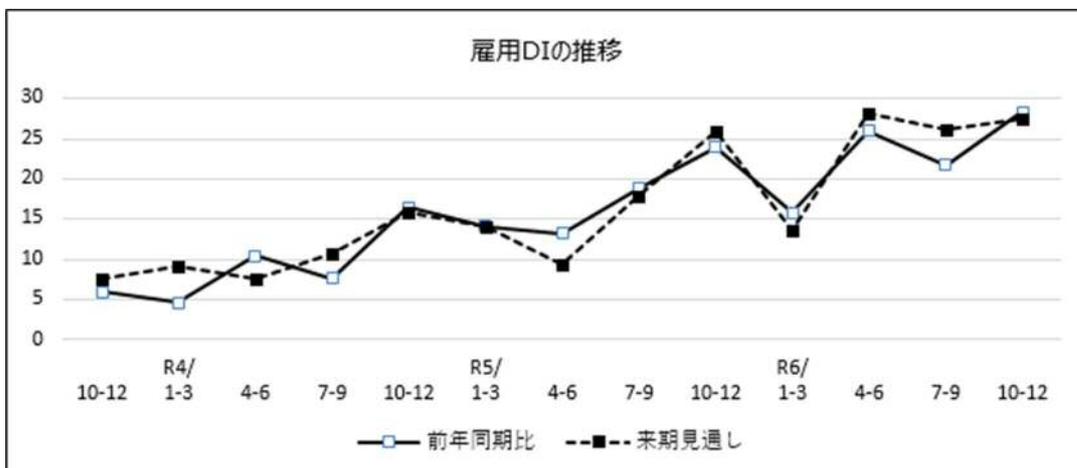
来期(先行き)見通し: DIは▲57.6ポイント。前回調査(▲58.2)から0.6ポイントマイナス幅が縮小した。



(7) 雇用 雇用DI(「不足気味の企業割合」-「過剰気味の企業割合」の指数)

前年同期比: DIは28.3ポイント。前回調査(21.7)から6.6ポイントプラス幅が拡大した。

来期(先行き)見通し: DIは27.5ポイント。前回調査(26.1)から1.4ポイントプラス幅が拡大した。

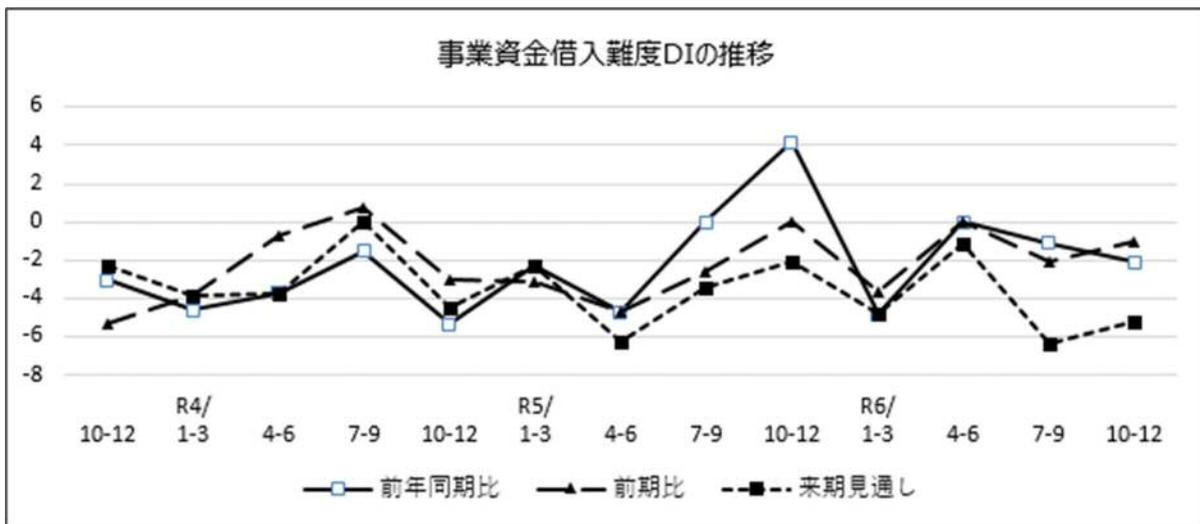


**(8) 事業資金借入難度** 事業資金借入難度DI(「ゆるやかな企業割合」-「きびしい企業割合」の指数)

前年同期比: DIは▲2.1ポイント。前回調査(▲1.1)から1.0ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比: DIは▲1.0ポイント。前回調査(▲2.1)から1.1ポイントマイナス幅が縮小した。

来期(先行き)見通し: DIは▲5.2ポイント。前回調査(▲6.3)から1.1ポイントマイナス幅が縮小した。

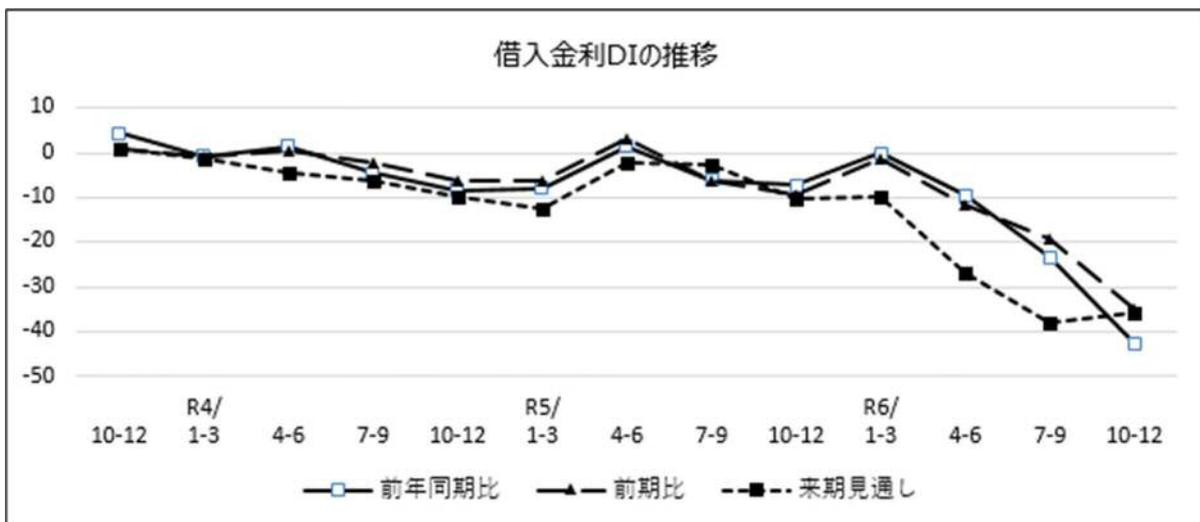


**(9) 借入金利** 借入金利DI(「下落した企業割合」-「上昇した企業割合」の指数)

前年同期比: DIは▲42.6ポイント。前回調査(▲23.4)から19.2ポイントマイナス幅が拡大した。

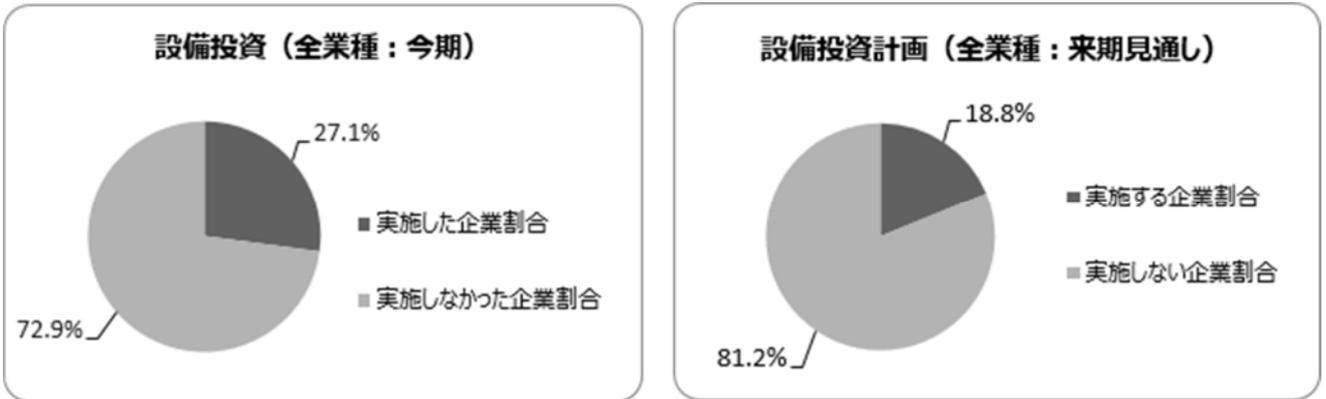
前期比: DIは▲34.7ポイント。前回調査(▲19.1)から15.6ポイントマイナス幅が拡大した。

来期(先行き)見通し: DIは▲35.8ポイント。前回調査(▲38.1)から2.3ポイントマイナス幅が縮小した。



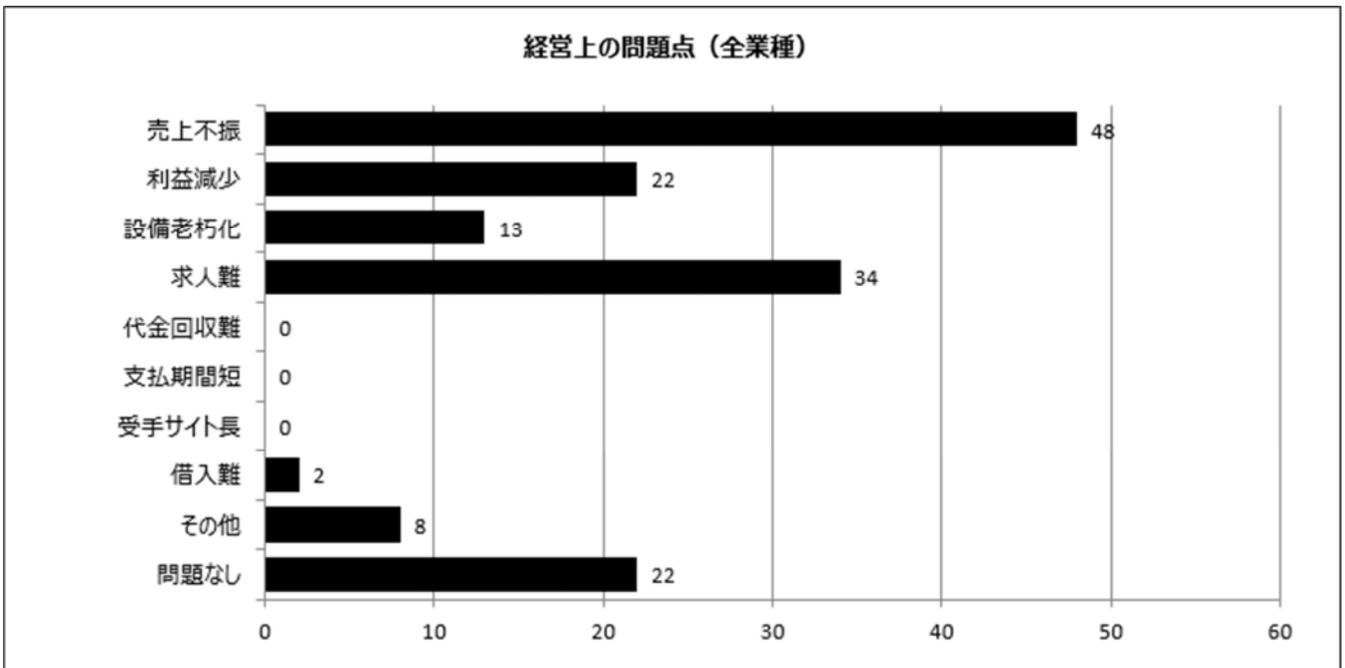
### (10) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は 27.1%となり、前回調査(24.1%)より 3.0%増加した。また、来期設備投資を計画している企業は、18.8%となり、前回調査(21.6%)より 2.8%減少した。



### (11) 経営上の問題点

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「売上不振」が 48 件、次いで「求人難」が 34 件となっている。



(12)産業別の主な動き

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9~1.1	1.0~-1.0	-1.1~-9.9	-10.0以上
	改善 ←			→ 悪化	

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↓	↘	↘	→	↑	↘	↗	↘

- ・ 定期昇給(繊維工業)
- ・ コストアップ(仕入単価上昇)(生産用機器具製造業)
- ・ 先行きがかなり不透明である。特に海外輸出面では厳しい状況が続くと楽観視しにくい。(生産用機械器具製造業)
- ・ 仕入れ面での厳しさを実感している。(印刷・同関連業)

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↗	↑	↘	↘	↗	↓	↗	↓

- ・ 将来さらに高齢化してしまう不安がある(総合工事業)
- ・ 育児休業の取得率向上に伴い人員配置が困難となっている。(設備工事業)
- ・ 人手不足、求人募集を出しているが応募がなく諦めている。(設備工事業)

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↓	↘	↓	↑	↘	→	↓

- ・ 大変厳しい市場環境ですが、チャンスと捉え地道な努力を継続します。(機械器具卸売業)
- ・ よほどの売上利益がダウンしない限り毎年賃金は上げています。(繊維衣服等卸売業)
- ・ 取引先店舗閉店が続いている為売上の減少が止まらない(その他の卸売業)
- ・ 運送費の上昇及び納品遅延等あり物価上昇等による消費の低迷がかなりある(その他の卸売業)

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↘	↓	↓	↓	↓	↘	↓

- ・ 酒類の利益率が少ない。価格転嫁をしたいが出来ない状況。(飲食料品小売業)
- ・ 組織の次世代の人材不足(その他の小売業)
- ・ 物価上昇による景気の後退、価格転換ができない、高単価のものが売れない、好景気による物価上昇ではないので、金利の高騰や賃金の高騰は、景気を大きく押し下げる。(飲食料品小売業)
- ・ 購買力の他地域への流出(その他の小売業)
- ・ 貴金属製品を取り扱っているため、金地金の高騰(7000 円/g ⇒ 15000 円/g)により仕入れ単価がコロナ以前の倍となった。在庫製品の販売価格を倍以上に設定し直した。単に物価や経費の上昇にとどまっていない。(その他の小売業)
- ・ 社内の DX 化(織物・衣服・身の回り品小売業)

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↘	↓	↘	↗	↗	↓	↓

- ・ コロナ 5 種になり景気回復を期待していたが明るい兆しは全く無い、残念ながら従業員の雇用契約解除に踏み切らざる得ない状況。(サービス業)
- ・ サービスを継続していくためのスタッフの雇用が難しい。(専門サービス業)
- ・ 価格の変更はしていないが、原材料の高騰が続いているのが気になっている。(自動車整備業)

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↑	↑	→	↑	→	→

## II. 付帯調査

### 1. 正社員における 2024 年度(2024 年4月～2025 年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の状況について

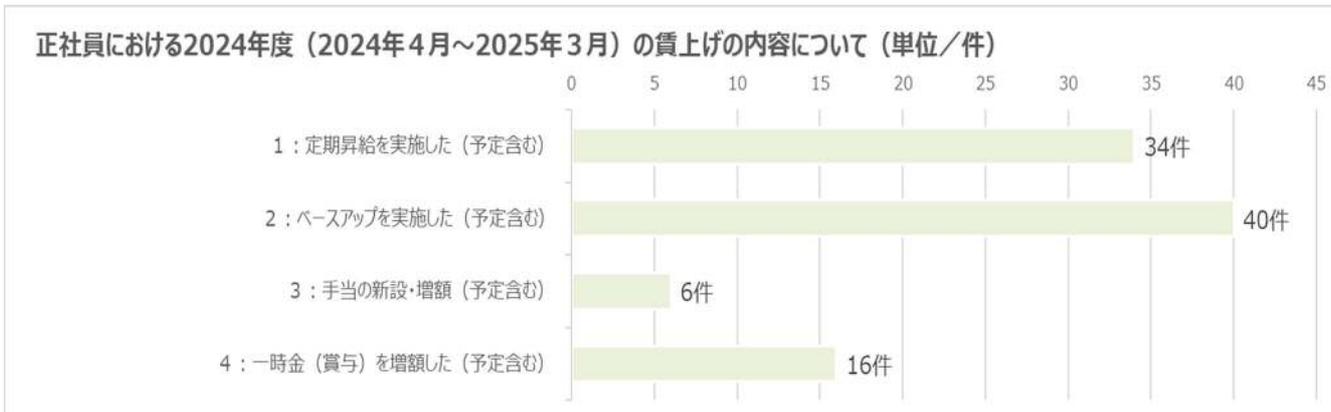
業績の改善有無に関わらず、賃上げを実施もしくは予定しているという回答が 63%(65/103 件)と大半を占めている。コスト増が継続する厳しい経営環境の中でも、賃上げ実施企業は増加している。

なかでも「業績が改善しているため賃上げを実施＝前向きな賃上げを実施」した企業は 21 件、「業績の改善が見られないが賃上げを実施＝防衛的な賃上げを実施」は 44 件と高水準である。



### 2. 正社員における 2024 年度(2024 年4月～2025 年3月)の賃上げの内容について(複数回答あり)

上記1. の回答で賃上げを実施した回答の内容として、「定期昇給」「ベースアップ」という継続的な賃上げ内容が 77%(74/96 件)と 8 割近くあった。

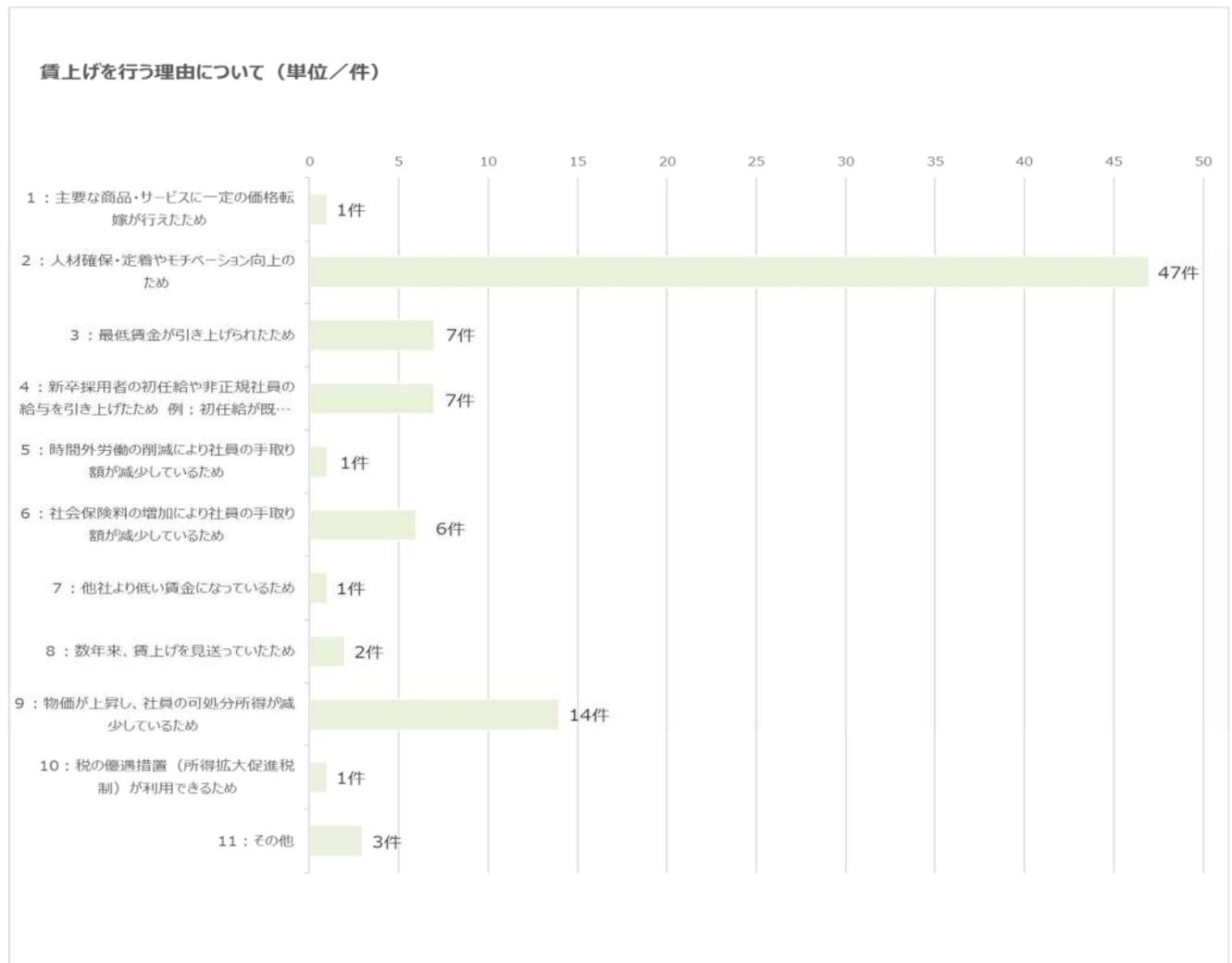


3. 正社員における 2024 年度(2024 年4月～2025 年3月)の賃上げ率(2023 年度の給与総額(手当・一時金含む)と比較した 2024 年度の給与総額の増加率)について  
 上記1. の回答で賃上げを実施した場合の賃上げ率として、「3%以上4%未満」が大半であった。消費者物価の高止まりと比較しても遜色ない3%以上の引き上げを行う企業は 66%(19/62 件)となっている。



4. 賃上げを行う理由について(複数回答あり)

上記1. の回答で賃上げを実施した理由として「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が 52% (47/90 件)と半数以上の理由で、人手不足を背景に、極めて高い水準となっている。



## 5. 賃上げを見送るもしくは未定とする理由について(複数回答あり)

上記1. の回答で賃上げを実施しなかった理由について、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と「業績の改善がみられないため」という回答が63%(34/54件)と最多であった。

